

横浜市土地開発公社の経営改革に関する方針について

本市では、平成21年3月から外部の有識者による「横浜市外郭団体等経営改革委員会」において、外郭団体ごとの経営課題について審議を行っており、本年9月9日には、先行して審議を行っていた13団体についての提言をいただきました。

このうち、「横浜市土地開発公社」について、本市としての経営改革に関する方針を決定しましたのでご報告します。

1 方針の概要

(1) 団体分類

「廃止の検討が必要な団体」

方向性：設立目的である「先行取得」の必要性が薄れており、団体の廃止を検討する。

(2) 具体的な取組内容

本市による保有土地の買い取りや民間への売却等を計画的に進め、外部借入金の削減を行い、平成25年度に第三セクター等改革推進債（※）を発行し、外部借入金を完済して公社を廃止します。（「中期4か年計画（原案）」に掲載）

※ 第三セクター等改革推進債

地方公共団体が外郭団体等の第三セクターを整理又は再生するために必要となる経費を対象とした地方債。平成25年度までの時限措置

2 外郭団体等経営改革委員会における審議状況

- (1) 審議回数 3回 第4回委員会（平成21年6月開催）
 第7回委員会（平成21年9月開催）
 第13回委員会（平成22年3月開催）

(2) 経営改革委員会からの提言内容

団体分類：「廃止の検討が必要な団体」

主な内容：廃止に向け次期協約期間中は残務・財産管理等を計画的に進めるべきもの。

【参考】横浜市外郭団体等経営改革委員会について

(1) 委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営改革委員会設置要綱
委員	大野 功一（関東学院大学学長（経済学部教授））【委員長】
	遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士）
	岡村 勝義（神奈川大学 経済学部教授）
	丸山 康幸（フェニックス・シーガイア・リゾート株式会社 取締役会長）
	山本 安志（山本安志法律事務所 弁護士）
役割	1 経営改革に関する方針の検討及び提言に関すること 2 経営改善行動計画、協約の策定に関すること 3 経営改善行動計画、協約の達成状況評価に関すること

(2) 審議対象団体

時限設置団体などを除く全外郭団体及び(財)横浜市道路建設事業団（40団体）

※ 市の損失補償が設定されている借入金がある団体のうち、経営状況が比較的厳しいとされる団体や、累積損失を計上する株式会社等の13団体について、先行して審議を行っています。

【横浜市総務局】 団体ごとの経営改革に関する方針案

横浜市土地開発公社

団体概要（平成22年7月1日現在）			
所在地	横浜市神奈川区栄町8番地1 ヨコハマポートサイドビル8階	設立	昭和48年6月30日
基本金	30,000 千円（うち本市出資額・割合 30,000 千円 ・ 100.0%）		
市所管課	総務局契約財産部財産調整課		
主要事業	<ul style="list-style-type: none"> 「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく届出及び申出に係る土地を先行取得する。 公共的施設整備その他本市の行政施策上必要な土地を先行取得する。 その他土地取得に関連して必要な宅地造成等並びに土地の管理及び処分に関する業務を行う。 		
市が期待する役割	<ul style="list-style-type: none"> 「土地開発公社経営健全化計画」に基づき計画的に公社保有土地を縮減すること。 保有土地の有効活用を促進することによって貸付収益の確保に努めるとともに、借入金利の軽減や業務量に応じた組織・人員体制の見直しを随時行い、経営コストの縮減に努めること。 		

方針	<p>廃止の検討が必要な団体（協約を締結する・しない）</p> <p>設立目的である「先行取得」の必要性が薄れており、団体の廃止を検討する。但し短期的には、廃止に向け保有土地の早期売却に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 保有土地の計画的な買い戻しや民間売却を実施することにより、短期的には保有土地の縮減に努め、外部借入金の削減を進めます。 保有土地の有効活用により貸付収益の確保に努めるとともに、引き続き業務量に応じた組織・人員体制の見直しを行い、経営コストの縮減に努めます。 次期協約期間中の廃止を目指します。
	<p>【横浜市外郭団体等経営改革委員会 提言】</p> <p>統合・廃止の検討が必要な団体</p> <p>廃止に向け、次期協約期間中は残務・財産整理等を計画的に進めるべきもの</p>
具体的な取組	<p>① 団体の役割（公益的使命、市の関与の見直し）</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地の先行取得の必要性が薄れている状況下、原則として新規の土地取得は行いません。 公社保有土地を適正に管理します。 横浜市が保有土地の買取りを計画的に進め、外部借入金の削減を進めます。
	<p>② 財務改善（市の財政支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の財政状況を踏まえ、保有土地の計画的な買い取りを実施します。 市の保有土地買取りの実施、民間への売却等により外部借入金を減らし、平成25年度に第三セクター等改革推進債を発行し、当該資金により外部借入金を完済の上、公社を廃止します。
協約項目案	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ ・ ・

スケジュール	項目	22年度	23年度	24年度	25年度以降
	廃止に向けた中期経営計画の策定	計画策定	取組実施		廃止

土地開発公社経営健全化計画の進捗状況及び借入金推移

・ 経営健全化計画

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度当初簿価	3,354	3,216	3,098	2,891	2,697	2,249	2,106	1,980
取得額	10	10	5	0	5	5	5	5
利息等	75	73	34	31	30	28	28	27
処分額	223	201	240	225	483	176	159	158
横浜市	185	176	225	221	172	175	158	158
国・民間等	38	25	15	4	311	1	1	-
年度末簿価	3,216	3,098	2,897	2,697	2,249	2,106	1,980	1,854

・ 実績

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度当初簿価	3,354	3,188	3,066	2,891	2,690	2,151	1,945	1,967
取得額	3	3	3	0	0	28	226	0
利息等	70	64	30	21	22	27	27	24
処分額	239	189	208	222	561	261	231	168
横浜市	196	164	201	217	132	163	230	168
国・民間等	43	25	7	5	429	98	1	0
年度末簿価	3,188	3,066	2,891	2,690	2,151	1,945	1,967	1,823

・ 借入金推移

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
(参考) 年度末借入金	2,853	2,814	2,658	2,453	2,128	1,821	1,827	1,746